
令和4年3月定例会

令和4年度当初予算（案）

※令和3年度3月補正予算を一部含む

主要な施策項目



奈良市
Nara city

ポストコロナの未来社会に向けて、 持続可能な新しいまちをめざします。



安心して暮らせるまち

- ◆ 防災スピーカー親局改修・遠隔制御装置整備
- ◆ 防災センター及び備蓄倉庫改修
- ◆ 防災用備蓄倉庫整備
- ◆ LPガス発電機配備
- ◆ ポータブル蓄電池配備



子どもとともに育つまち

- ◆ 一条高等学校附属中学校開校
- ◆ 公設フリースクール「HOPあやめ池（仮称）」整備・運営
- ◆ 小・中学校トイレ改修
- ◆ キッズ・ゾーン整備
- ◆ 柏木公園整備・公園マネジメントワークショップ実施・移動遊び場の運営



共に支えあうまち

- ◆ 子どもセンターの運営
- ◆ こども園・保育所・幼稚園医療的ケア児支援
- ◆ 通級指導教室の拡充・発達知能検査体制整備
- ◆ 基幹相談支援センター運営
- ◆ 奈良市斎苑 旅立ちの杜の運営



新たな価値を生み出すまち

- ◆ 奈良の新たなイメージの発信拠点整備プロジェクト
 - ・運動公園と旧奈良監獄周辺のまちづくり事業
 - ・ロートアリーナ奈良機能向上
 - ・ロートフィールド奈良1種公認継続・テニスコート改修
- ◆ 循環型社会実現推進事業
 - ・ゼロカーボン戦略策定・草木、食品残さのたい肥化
 - ・街路灯LED化（ハイウェイ灯）
- ◆ クリーンセンター建設推進
- ◆ JR新駅周辺まちづくり
- ◆ 持続的な成長の実現
 - ・平城・相楽ニュータウンの再生
 - ・産業用地創出推進事業
 - ・大阪・関西万博との連携の促進

主要な施策

豪雨・台風等による災害が頻発しており、人命に直結する災害発生時の応急対応が重要となっている。
令和3年度から令和7年度までの時限措置である**緊急防災・減災事業債**を活用し、消防・防災力を一層強化する。

発災時の防災情報伝達 (担当課：危機管理課)

➤防災スピーカー親局改修

・遠隔制御装置整備 **6,700万円**

災害時等の情報伝達手段の一つとして特に重要なツールであり、迅速かつ適正に運用するため**親局改修等**を行う。

【実績】

平成27年度～：47か所の屋外拡声子局（スピーカー）を運用開始
令和3年度：可聴範囲拡大のため、未整備地区25か所へ子局を増設

防災活動拠点の機能強化 (担当課：消防総務課)

➤防災センター及び備蓄倉庫改修

8,300万円

防災センターと付帯する備蓄倉庫を改修する。災害時の備蓄倉庫及び避難者の発熱時に隔離できる個室等を整備する。



防災資機材の強化 (担当課：危機管理課)

➤防災用備蓄倉庫整備 **2,600万円**

各地域の即応のための**分散備蓄倉庫**と、広域で機動的運用を図る**集中備蓄倉庫**を計画的に配置する。

分散備蓄倉庫の整備：3か所の整備を行い、全50防災地区への整備を完了する。
集中備蓄倉庫の新設：西部地域を中心に4か所新設し、10か所とする。

分散備蓄倉庫



集中備蓄倉庫



➤LPガス発電機配備 **1,200万円**

プロパンガス設備が導入されている小中学校の指定避難所施設へ**LPガス発電機**を整備する。

※LPガス：ガソリンに比べてほとんど劣化がなく、長期保存が可能、発電機の着火性も優れていること等から、大規模災害発生時には安定した運用が可能。



➤ポータブル蓄電池配備 **500万円**

市庁舎被災時の代替施設のはぐくみセンターや、防災センター等に、スマートフォンの充電や照明の確保等、停電時の対応に有用な**ポータブル蓄電池**を10台追加配備する。

【概要】蓄電容量2,000Whで、スマホ約160台分。R2年度10台配備済。

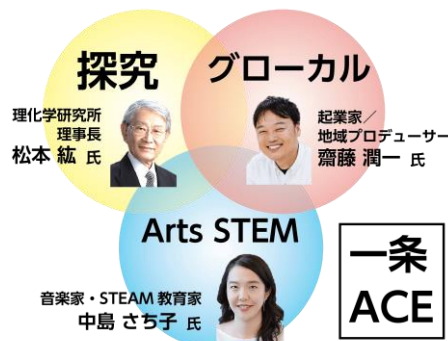
主要な施策

➤ 一条高等学校附属中学校開校

(中高一貫教育の推進) **1,514万円**

(担当課：教育政策課)

令和4年4月の開校に伴い、中高一貫教育において、**文理統合のArtsSTEM（アーツステム）教育**※や、議論のできる**英語力の育成**等、社会・世界につながる特色ある教育を研究・実践する。



※ 普遍的な論理的思考や基盤となる学力（Liberal Arts）を養い、Arts(文系)の「発散思考」からSTEM（Science、Technology、Engineering、Mathematics）の「収束思考」に跨がる、文理統合型の「考える力」を獲得する学び。

一条ACEとは…

同校の子どもたちが、世界を体感し活躍できる力を身につけるため、優れた見識や専門的な知識を持つ3人が就任。一条が目指す、特色ある教育の研究・実践の指導や助言を行う。

< 活動内容 >

- 2025年大阪・関西万博につながる「未来の地球学校」プロジェクトへの参加
- 世界に誇る理化学研究所の最先端の科学に触れる
- 地域創生のスペシャリストによる自分の可能性を広げるキャリア教育
- 各分野の第1人者による講演会の実施（講演の対象者：生徒、保護者、教員、その他教育関係者）

➤ (施設整備) **1億 5,000万円** (担当課：一条高等学校)
+ 債務負担行為設定 (限度額 **32億5,000万円** R4~R6)

学校敷地内の設備移設工事と改築する校舎等の一部を解体する。令和3年度に設定した債務負担行為の範囲内で、改めて予算を組みなおし実施。

【今後の整備計画及び事業費】

令和4年度：校舎改築事前設備工事及び西館等校舎解体工事
1億5,000万円
令和4～6年度：校舎新築工事、既設校舎改築工事
32億5,000万円

➤ 公設フリースクール

「HOPあやめ池（仮称）」整備・運営 **6,360万円**

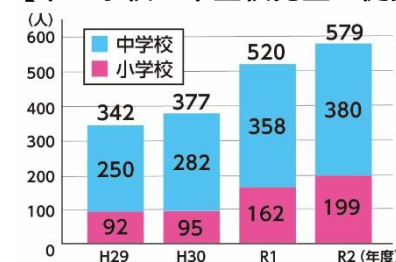
(担当課：教育支援・相談課)

旧あやめ池幼稚園舎を活用し、**HOPあやめ池（仮称）**を開設する。従来の教育の枠にとらわれることなく、子どもたち一人一人が持つ個性や可能性をしっかりと伸ばせる、多様性・選択肢のある教育を西部地域でも展開する。

【背景】

不登校の児童・生徒は増加傾向であり、個人に合わせた学びの場を広げるニーズが高まっている。子どもの学習支援や居場所となる場を市内の東西で開設する。令和3年度には「HOP青山」の運営を開始。

【市立学校の不登校児童生徒数】



主要な施策

学校施設の老朽化がピークを迎える中、子どもたちの多様なニーズに応じた教育環境の向上と老朽化対策を推進する。

➤ **小学校トイレ改修 (継続) 4億6,099万円** 3月補正

➤ **中学校トイレ改修 (継続) 10億2,508万円** 3月補正

(担当課：教育施設課)

避難所である体育館のトイレ改修完了に伴い、継続して**校舎のトイレ改修**を進める。

小学校4校：鼓阪北、朱雀、佐保川、左京

中学校8校：若草、伏見、京西、富雄南、飛鳥、登美ヶ丘北、平城東、三笠



改修後のトイレ

■ これまでの改修実績 (完了ベース)

校舎 トイレ	小学校	中学校
平成27年度	1校 (1部)	0校
平成28年度	2校 (1部)	0校
平成29年度	3校 (1部)	1校 (1部)
平成30年度	0校	0校
令和元年度	1校	0校
令和2年度	15校	5校
令和3年度	3校	2校
令和4年度	15校 ※	9校 ※

※12月補正を含む

子どもの安全確保

➤ **キッズ・ゾーン整備 1,000万円**

(担当課：保育総務課)

未就学児の交通安全のため国で創設された**キッズ・ゾーン**を市内で推進する。警察や道路管理者と協議し、園周辺の安全を図るため、令和2年12月に策定した「キッズ・ゾーン設定に関する基準」に沿って、具体的な対策を行う。

主要な施策

若い世代が、本市で安心して子育てができる環境を整えるため、公園の活性化や子どもの遊び場づくりを行う。

子どもの遊び場

➤ 柏木公園整備 **2億4,000万円** (担当課：公園緑地課)

子どもセンターの開所に伴い、本公園を一体整備する。エリア全体の魅力向上と地域の活性化を図る。



➤ 公園マネジメントワークショップ実施 **300万円**

(担当課：公園緑地課)

市民ワークショップを開催し、地域課題の掘り起こしや、利活用のアイデア等の創出により、地域のニーズに沿った公園づくりにつなげる。



【実績】

パーク・ライフ・ミーティング (令和4年2月4日)
「これからの公園」をテーマに講演会と座談会を開催。当事者意識を持って自らまちに関わる大切さを共有した。



➤ 移動あそび場の運営 **127万円** (担当課：子ども政策課)

公園やスポーツ施設・文化施設、公民館等、市内各所に**移動式遊具を持ち込み**、子どもたちが元気に遊べる環境をつくり、**プレイリーダー**を中心に、子どもたちの自由な発想を引き出す。体を動かしたり、ものづくりを楽しんだり、非日常のあそびの時間を提供する。

事業の概要

➤子どもセンターの運営 9億7,307万円

(担当課：児童相談所設置推進課、子育て相談課、子ども育成課)

子どもセンター管理経費等	2億9,207万円
児童養護施設等措置経費	6億2,516万円
地域子育て支援拠点・キッズスペース事業	3,000万円
子ども発達支援事業	2,584万円

児童虐待対応を含む子育て支援の充実を図り、令和4年4月に中核市で4例目となる児童相談所を設置する。子育て支援や発達支援の機能を併せた複合施設とすることで、妊娠期から切れ目ない支援に加え、児童福祉司や児童心理司の専門的な助言・支援を行う。

【センターの主な機能】

児童相談所・一時保護所
専門的な診断をもとに相談や援助を行う

新設

地域子育て支援センター及びキッズスペース
子どもと保護者の遊びや交流の場

新設

子ども発達支援 就学前の子どもの発達に関する相談の場

移転開設

子ども家庭総合支援拠点 市民に身近な相談窓口

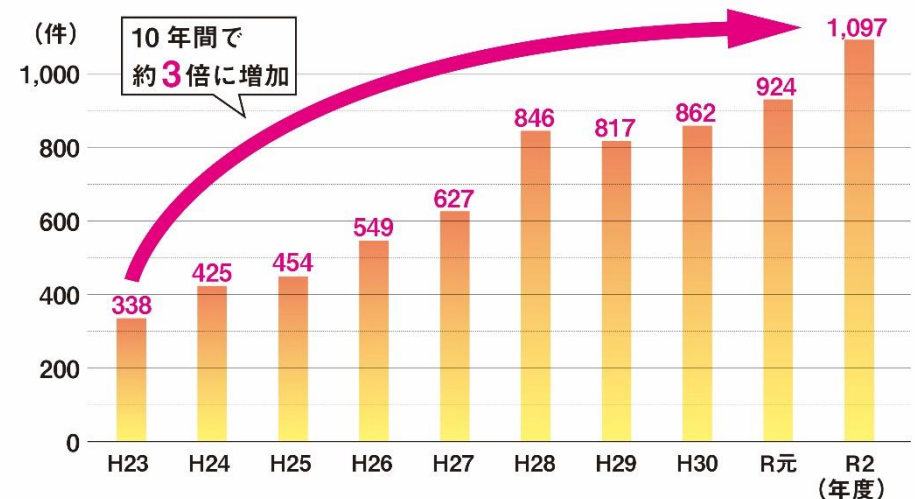
移転開設

【様々な方々からの応援】

ふるさと納税、企業版ふるさと納税のほか、図書、書棚、発達支援事業の遊具類が寄贈。



【奈良市の児童虐待相談対応件数】



主要な施策

➤こども園・保育所・幼稚園

医療的ケア児支援 1,774万円 (担当課：保育総務課)

医療的ケアを必要とする子ども※が、親の付き添い無しで希望する園に通えるよう、ケアを行う看護師を配置し、市立こども園・保育所・幼稚園の必要な施設改修等を行う。

※医療的ケア児：日常生活・社会生活を営むため、恒常的に医療的ケア（人工呼吸器による呼吸管理、喀痰吸引等の医療行為）を受けることが不可欠である児童

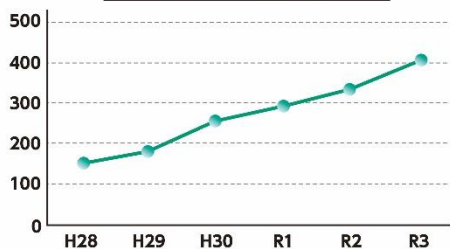
➤通級指導教室の拡充・発達知能検査体制整備

3,324万円 (担当課：教育支援・相談課)

通常学級に在籍する特別な支援が必要な児童生徒のための、**通級指導教室を順次拡大**する。

また、特別支援学級への入級希望者等に、より精度の高い**発達知能検査「WISC-IV」**を実施する。教育相談体制を充実させ、誰一人取りこぼすことなく、必要な支援へと繋げる。

(ウ) 奈良市内の通級指導教室
通室者数の推移



【背景】

通常学級に在籍しながら、個人の発達課題に沿って適切な支援を行うことができる通級指導教室のニーズが高まっている。

通級指導教室センター校：

小学校4校（椿井、済美、あやめ池、鳥見）

中学校2校（三笠、富雄第三）

自校通級指導教室：8校

➤基幹相談支援センター運営 4,000万円

(担当課：障がい福祉課)

基幹相談支援センターの設置により、障がい者等からの相談を一元化し、適切な支援機関へのマッチング、支援を提供する事業所等への専門的助言・人材育成、困難事例や緊急対応等のバックアップを行う。

今後の重層的支援体制の構築を見据え、関係機関と連携し相談体制を整備する。

基幹相談支援センター



事業の概要と進捗状況

(担当課：斎苑管理課)

【これまでの経緯】

現東山霊苑火葬場は大正5年に開設し、数度の改修を経て現在に至る。老朽化が著しく、将来的な火葬件数の増加への対応が困難であった。平成28年に「奈良市新斎苑基本計画」を策定し、各種環境調査を経て、河川の切り替えや設計業務を進めてきた。平成30年からは工事に着手し、投棄物撤去や場内の伐採、橋桁の製作や橋台・橋脚の建設工事を実施。橋梁完成後は、建設発生土を搬出した上で本格的な造成工事、建築工事、水道整備を行ってきた。令和3年10月に、一般公募により、新施設の愛称が「奈良市斎苑 旅立ちの杜」に決定。

イメージパース



➤ 奈良市斎苑 旅立ちの杜の運営 1億4,831万円

	現	新
	東山霊苑火葬場	奈良市斎苑 旅立ちの杜
延床面積	578.93㎡	4,719.96㎡
構造	鉄筋コンクリート造 平屋建	鉄筋コンクリート造 (一部屋根：鉄骨造) 2階建
火葬炉設備	8炉	12炉 (うち動物炉1炉)
火葬件数 (人体) /日	8件	22件
火葬時間 (人体) /回	約3時間	約1時間30分
施設設備	斎場 (1室)	待合ホール、待合室 (最大10室)、キッズルーム、多目的室、売店、自動販売機等
動物火葬	なし	あり (ペットのみ)
運営	直営	指定管理
駐車場	約10台	約100台

指定の期間：令和4年4月1日～令和19年3月31日まで (15年間)

指定管理者の名称：株式会社まほろばの杜

事業の概要と進捗状況

奈良の新たなイメージの発信拠点整備プロジェクト

➤運動公園と旧奈良監獄周辺のまちづくり事業

1億4,168万円 (担当課：都市政策課)

国

企業版ふるさと納税



旧奈良監獄周辺エリアのまちづくりとして、法務省による旧奈良監獄保存・活用事業と連携し、旧奈良監獄を活用した民間ホテルの開業（令和6年予定）を見据え、運動公園のリニューアル等を令和6年度までの3年間で企業版ふるさと納税制度等を活用し、官民連携による一体的な整備を行い、エリア全体の活性化を目指す。

【背景】

当該エリアは、県市で締結した「まちづくり包括協定」の奈良公園周辺地区の一部であり、法務省・県・市により、「旧奈良監獄、奈良市鴻ノ池運動公園の周辺整備に関する包括協定」も併せて締結している。

■事業スキーム

事業主体：市 整備運営：公募(独立採算型)

財源：地方創生拠点整備交付金 1/2 企業版ふるさと納税 1/2

➤ロートアリーナ奈良（中央体育館）機能向上

4,000万円

(担当課：スポーツ振興課)

企業版ふるさと納税

プロバスケットボールチーム「バンビシャス奈良」のホームアリーナとして観客を集めるほか、各種スポーツ大会や学校イベント等で幅広く利用されている。施設改修し、「観るスポーツ」の価値を高め、スポーツエンターテインメントの演出や各種イベント等に活用し、賑わいの創出を図る。

➤ロートフィールド奈良（鴻ノ池陸上競技場）1種公認継続

1億5,700万円+債務負担行為設定 (限度額 1億9,400万円 R4~5)

市

(担当課：スポーツ振興課)

奈良県内唯一の第1種公認陸上競技場であり、**全国規模の大会の記録は第1種公認の競技場のみで認定**される。引き続き大会を開催するため、公認継続に必要な改修を行う。

- ・コースライン幅の変更に伴うウレタン舗装全面の切削オーバーレイ
- ・補助競技場のインフィールド芝生化 等

➤ロート奈良テニスコート（鴻ノ池コート）リニューアル

5,100万円

市

(担当課：スポーツ振興課)

経年劣化に伴う人工芝の摩耗により、使用に支障をきたしているテニスコート9面の改修を行う。

主要な施策

➤ **ゼロカーボン戦略策定**
1,000万円 (担当課：環境政策課)

2050年脱炭素社会の実現のため、**地域資源を活用した最大限の再生可能エネルギーの導入**が求められる。導入により環境面だけでなく、**地域内での経済活性化**等のメリットにも繋がる。
市域の再生可能エネルギーの導入ポテンシャルの評価を行うとともに、2050年度時点の温室効果ガス実質ゼロを目指す「**ゼロカーボン戦略**」の策定を進めていく。

➤ **草木、食品残さのたい肥化 1,800万円** (担当課：廃棄物対策課)

地域資源循環の構想イメージ



現在焼却処分している**草木**（約440t/年）や**食品**（給食）**残さ**（約150t/年）を**たい肥化**し、**地域資源循環の仕組み構築**に向けた検証を進める。令和5年度の本格実施を目指し、**ごみ減量と温室効果ガスの削減**を図る。

環境への配慮

➤ **街路灯LED化（ハイウェイ灯）（継続） 8,000万円**
(担当課：道路維持課)

令和元～4年度でハイウェイ灯のLED化が完了予定である。これにより、年間約2,600万円（1,862灯分）の電気代の削減が見込まれる。

【参考】令和2年度までのLED化により、CO2排出削減量は年間で174.3トン

年度	交換済の街路灯数(本)
R1	123
R2	467
R3 (見込み)	685
R4 (見込み)	587
合計	1,862



事業の概要と進捗状況

(担当課：クリーンセンター建設推進課)

これからのごみ処理施設は、自治体ごとにフルセットの施設やサービスを抱え込むのではなく、近隣の自治体とも連携を図り、広域で様々な行政・業務を行うことが持続可能な行政運営を考える上で重要である。

今後も関係自治体と緊密に連携し、様々な各級レベルでの協議・交渉・意見交換等を進め、「**施設整備基本計画**」等の策定を行う。

【背景】

昨年、老朽化した環境清美工場で機械の不具合が生じ、機能が停止。早期に施設を更新していかなければならないという必要性がこれまで以上に高まった。

➤ クリーンセンター建設事業 9,542万円

まちづくり拠点整備基本構想策定	1,850万円
施設整備基本計画策定等	4,150万円
<ul style="list-style-type: none"> ┌ 施設整備基本計画策定 ├ PFI等導入可能性調査 └ 環境影響評価（方法書）ほか 	<ul style="list-style-type: none"> 2,450万円 850万円 850万円
アクセス道路整備検討等	3,000万円
嘱託登記等業務ほか	542万円



イメージパース

新クリーンセンターを核としたまちづくりについての構想とともに、建設に必要な基本計画等の策定を行う。また、建設と建設候補地へのアクセス道路整備を行うにあたり、必要となる対策等について検討する。

主要な施策

(担当課：JR新駅周辺整備推進課)

➤ 基盤整備検討調査

1億4,050万円＋債務負担行為設定

(限度額 1億4,000万円 R4～R5)

・土地区画整理事業調査業務、都市計画及び農政協議業務等

➤ 西九条佐保線街路整備 1,000万円

・事業認可取得に向けた設計及び手続

➤ 市道南部90・118号線道路改良 1,000万円

・道路設計

➤ JR新駅西口駅前広場整備 1,300万円

・整備工事

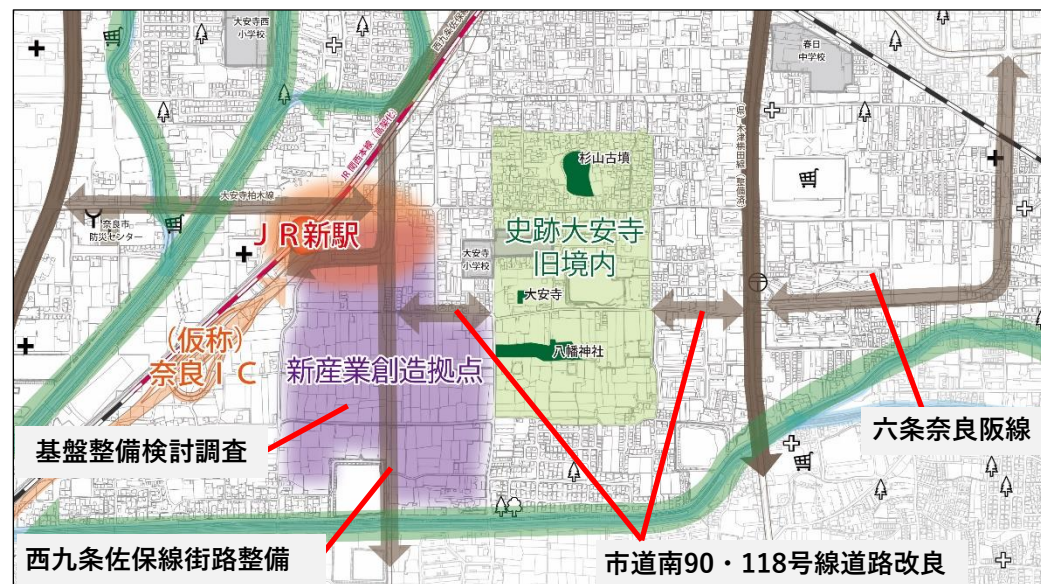
(担当課：道路建設課)

➤ 六条奈良阪線(東西工区)街路整備 2億8,700万円

・用地買収等

(担当課：道路建設課)

J R新駅や京奈和自動車道（仮称）奈良ICの整備による、交通結節機能の向上を活かしたまちづくりを推進する。



八条・大安寺周辺地区はJR新駅が令和12年度に開業予定。同地と関西国際空港を1時間前後でつなぐ京奈和自動車道大和北道路「奈良インターチェンジ（仮称）」から、市内中心部への動線となる西九条佐保線などを整備することで、交通結節点としての大幅な機能向上が見込まれる。今後は企業の研究施設が集積する関西文化学術研究都市、奈良先端科学技術大学院大学や令和4年4月に工学部が開設される奈良女子大学等と協力し、まちづくりのコンセプト（右図）を基本に、奈良全体のイノベーションに繋がるようなまちづくりを推進する。

まちづくりのコンセプト

奈良の玄関口としての交流の創造、
先端技術を活用した新産業の創造と、
緑・文化豊かな暮らしやすさを実現するまち

NARA INNOVATION BASE

～再び世界のゲートへ、1300年を経た挑戦～

まちづくりの基本方針

- 1 新たな玄関口としての交通結節点機能の形成
- 2 先端技術を活用した新産業創造拠点の形成
- 3 緑・文化豊かで暮らしやすい都市空間づくり
- 4 地域の暮らしを守る安全・安心なまちづくり

主要な施策

自治体間連携・公民連携まちづくり

高の原駅前広場整備構想イメージ



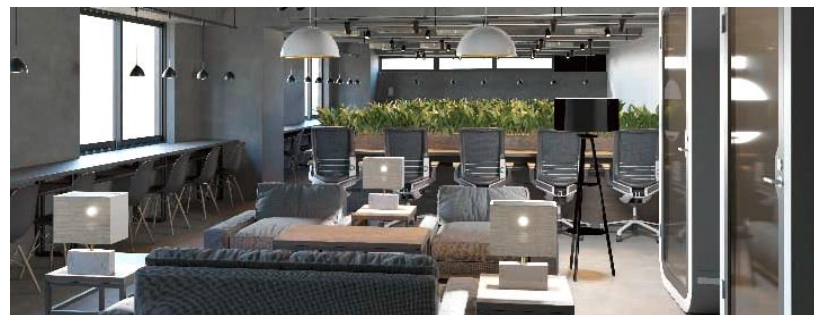
➤ 平城・相楽ニュータウンの再生 **2,508万円**

(担当課：都市政策課)

令和2年に3市町（奈良市・木津川市・精華町）とUR都市機構、関西文化学術研究都市センター(株)、(公財)関西文化学術研究都市推進機構等でコンソーシアムを構成。まちの将来像について、令和3年に「平城・相楽ニュータウンパワーアップビジョン」が取りまとめられた。

今後は3市町が連携しつつ、官民連携での事業手法や事業スキーム、それを進めるための組織体制等について検討する。

企業誘致の推進



➤ 産業用地創出推進事業 **610万円**

(担当課：産業政策課)

都市部のIT・クリエイティブ企業の市内への立地・集積に向けた取組や、製造業等の大規模立地の拠点となる新たな“産業促進ゾーン”の創出を実施する。

背景…大規模な事業用地が必要な企業にとって、奈良市は産業用地が不足している。

対策…市内の候補地の選定や、土地の利用状況・地形地質を踏まえた開発手法、開発に必要な概算事業費を算出する等

新たな活力の創出

➤ 大阪・関西万博との連携の促進 **400万円**

(担当課：総合政策課)

約2,820万人の来場が想定されている大阪・関西万博(2025年開催予定)。本市の飛躍の契機とするため、他自治体や事業者との連携等を通じて、市内の観光・産業への波及効果を目指し、今後の取組方針を定める。